

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 トレンジマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 5334 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	27,517	29,893	115,205
経常利益 (百万円)	9,686	8,494	35,992
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,038	5,505	22,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,764	1,623	28,415
純資産額 (百万円)	130,717	141,963	153,094
総資産額 (百万円)	248,826	265,463	279,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.76	40.84	165.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.46	40.55	164.49
自己資本比率 (%)	51.6	52.7	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,411	5,399	31,942
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,304	2,388	32,922
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,336	11,982	16,887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,819	47,247	58,662

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)における世界経済は、一時的な減速と思われるものの、雇用統計が市場予想を下回った米国経済を中心に、依然景気の基調が弱い欧州経済や、一部に成長減速がみられる新興国経済などへの懸念が払しょくできない中、推移いたしました。

わが国経済は依然として世界景気懸念や貿易赤字が続くものの、緩やかな回復基調が続く中、推移しました。大企業を中心に賃金改善がみられるほか個人消費も底堅く、原油安などの追い風に支えられ、日本経済は引き続き回復傾向にあります。

情報産業につきましては、引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要が世界的にIT投資を牽引しています。一方、ネット接続の手段として、新興国ではスマートフォンやタブレットを選択する傾向が再び強まり、依然として世界のパソコン出荷台数は前年同期を下回りました。国内におきましてもクラウド化やビッグデータへの関心が高まる中、パソコン出荷台数は昨年のWindows XPのサポート終了に伴う買い換え需要の反動減が続き、前年同期を下回っております。

セキュリティ業界においては依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩などが注目を集めております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスが、昨年のWindows XPのサポート終了に伴う買い換え並びに消費増税前の駆け込み需要による好調なパソコン販売の恩恵を受けた反動減が見られたものの、レポートが減少したことなどにより大きく増収となりました。また、企業向けビジネスもクラウド関連ビジネスの伸長を受け増収を維持し、同地域の売上高は12,920百万円(前年同期比8.3%増)と増収となりました。

北米地域におきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少などにより依然としてふるわない一方、引き続きクラウド関連ビジネスの伸長を見せる企業向けビジネスが現地通貨ベースでも増収を維持しました。また、円安の影響も大きく受け、同地域の売上高は6,894百万円(前年同期比14.9%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては、企業向けビジネスがクラウド関連ビジネスを中心に堅調に推移したほか、標的型攻撃対策製品も大きく伸び、現地通貨ベースにおいても増収となり同地域の売上を牽引しました。その結果、円高の影響があったものの5,740百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、主にオーストラリアと中国が現地通貨ベースにおいても堅調であり、引き続き同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は3,621百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

中南米地域につきましては現地通貨ベースにおいても堅調な伸びを示しました。依然としてブラジルが、クラウド関連ビジネスを中心に同地域を牽引し、同地域の売上高は716百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は29,893百万円(前年同期比8.6%増)と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、全体的に円安の影響を大きく受け増加しました。特に同影響を大きく受ける人件費をはじめ、自社株連動型報酬によるコストが増加した他、前年同期にソフトウェアの資産化が集中したことによる反動増などの影響を受け、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同期と比べ大幅増の22,223百万円(前年同期比19.6%増)となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は7,670百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は8,494百万円(前年同期比12.3%減)、四半期純利益は5,505百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は51,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,499百万円減少いたしました。また、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金や有価証券が大幅に減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ14,475百万円減少の265,463百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は未払費用や未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ3,344百万円減少の123,500百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ11,130百万円減少の141,963百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して1,012百万円収入が減少して5,399百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の減少及び売上債権が増加した一方で法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して、9,916百万円支出が減少して2,388百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して、3,353百万円支出が減少して11,982百万円のマイナスとなりました。この支出の減少は主に、自己株式の処分による収入が増加したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は47,247百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,415百万円減少しました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1,242百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日		140,293,004		18,386		21,108

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,557,100 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,721,600	1,347,216	
単元未満株式	普通株式 14,304		
発行済株式総数	140,293,004		
総株主の議決権		1,347,216	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目 1番1号 新宿メインズタワー	5,557,100		5,557,100	3.96
計		5,557,100		5,557,100	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,109	51,609
受取手形及び売掛金	26,342	26,901
有価証券	74,328	65,155
たな卸資産	523	532
繰延税金資産	14,947	15,404
その他	4,819	4,881
貸倒引当金	270	253
流動資産合計	183,799	164,230
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,752	4,342
その他(純額)	1,197	1,180
有形固定資産合計	4,949	5,522
無形固定資産		
ソフトウェア	7,783	7,450
のれん	740	612
その他	903	847
無形固定資産合計	9,427	8,910
投資その他の資産		
投資有価証券	67,815	73,071
関係会社株式	1,231	1,173
繰延税金資産	11,031	11,115
その他	1,684	1,439
投資その他の資産合計	81,762	86,800
固定資産合計	96,139	101,232
資産合計	279,938	265,463



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	995
未払金	4,085	4,023
未払費用	5,576	4,526
未払法人税等	4,635	3,076
賞与引当金	929	1,162
返品調整引当金	653	720
短期繰延収益	70,162	69,605
その他	6,066	5,110
流動負債合計	92,782	89,220
固定負債		
長期繰延収益	28,531	28,502
退職給付に係る負債	4,225	4,175
その他	1,305	1,601
固定負債合計	34,061	34,279
負債合計	126,844	123,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,993	22,185
利益剰余金	118,955	108,926
自己株式	16,986	13,783
株主資本合計	142,349	135,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,242	1,001
為替換算調整勘定	6,681	4,017
退職給付に係る調整累計額	749	726
その他の包括利益累計額合計	8,174	4,292
新株予約権	2,559	1,945
少数株主持分	11	11
純資産合計	153,094	141,963
負債純資産合計	279,938	265,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	27,517	29,893
売上原価	4,622	5,250
売上総利益	22,895	24,642
販売費及び一般管理費	13,958	16,972
営業利益	8,937	7,670
営業外収益		
受取利息	380	394
有価証券売却益	286	425
持分法による投資利益	0	-
為替差益	95	19
その他	29	62
営業外収益合計	793	902
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	55
その他	44	21
営業外費用合計	44	77
経常利益	9,686	8,494
特別利益		
新株予約権戻入益	5	3
特別利益合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	9,691	8,498
法人税等	3,654	2,992
少数株主損益調整前四半期純利益	6,037	5,505
少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	6,038	5,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,037	5,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	1,241
為替換算調整勘定	809	2,661
退職給付に係る調整額	-	22
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	1,273	3,882
四半期包括利益	4,764	1,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,765	1,623
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,691	8,498
減価償却費	1,672	2,048
株式報酬費用	128	142
新株予約権戻入益	5	3
のれん償却額	104	122
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	13
返品調整引当金の増減額(は減少)	125	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	134	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	61
受取利息	380	394
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	0	55
有価証券売却損益(は益)	286	425
売上債権の増減額(は増加)	26	1,449
たな卸資産の増減額(は増加)	29	20
仕入債務の増減額(は減少)	215	333
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	238	770
繰延収益の増減額(は減少)	2,364	1,835
自社株連動型報酬(は減少)	1,150	653
その他	516	369
小計	12,321	8,945
利息及び配当金の受取額	165	514
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	6,075	4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,411	5,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	257	95
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	58,337	41,055
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	48,092	41,423
有形固定資産の取得による支出	420	1,313
無形固定資産の取得による支出	1,896	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,304	2,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	202	2,641
配当金の支払額	15,539	14,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,336	11,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	2,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,129	11,415
現金及び現金同等物の期首残高	73,949	58,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 51,819	1 47,247

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が147百万円減少し、利益剰余金が95百万円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<p><b>税金費用の計算</b></p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p><b>法人税等の税率の変更による影響</b></p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。</p> <p>この税率変更により、法人税等が342百万円増加しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">57,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">57,153百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,333 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,819百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	57,153百万円	計	57,153百万円	預入期間が3か月超の定期預金	5,333 "	現金及び現金同等物	51,819百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">51,609百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,362 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,247百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,609百万円	計	51,609百万円	預入期間が3か月超の定期預金	4,362 "	現金及び現金同等物	47,247百万円
現金及び預金	57,153百万円																
計	57,153百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	5,333 "																
現金及び現金同等物	51,819百万円																
現金及び預金	51,609百万円																
計	51,609百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	4,362 "																
現金及び現金同等物	47,247百万円																

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	16,857	125円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	15,629	116円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア ア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,934	5,998	5,632	3,288	662	27,517		27,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	639	249	4,779	3	6,190	6,190	
計	12,452	6,638	5,882	8,068	665	33,708	6,190	27,517
セグメント利益	4,740	1,684	1,175	1,069	137	8,807	129	8,937

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額129百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア ア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,920	6,894	5,740	3,621	716	29,893	-	29,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	768	241	5,251	3	6,457	6,457	-
計	13,113	7,662	5,981	8,873	720	36,351	6,457	29,893
セグメント利益	4,190	1,520	980	737	208	7,637	33	7,670

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額33百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円76銭	40円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,038	5,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,038	5,505
普通株式の期中平均株式数(株)	134,889,879	134,817,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円46銭	40円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	912,903	964,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

トレンドマイクロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。